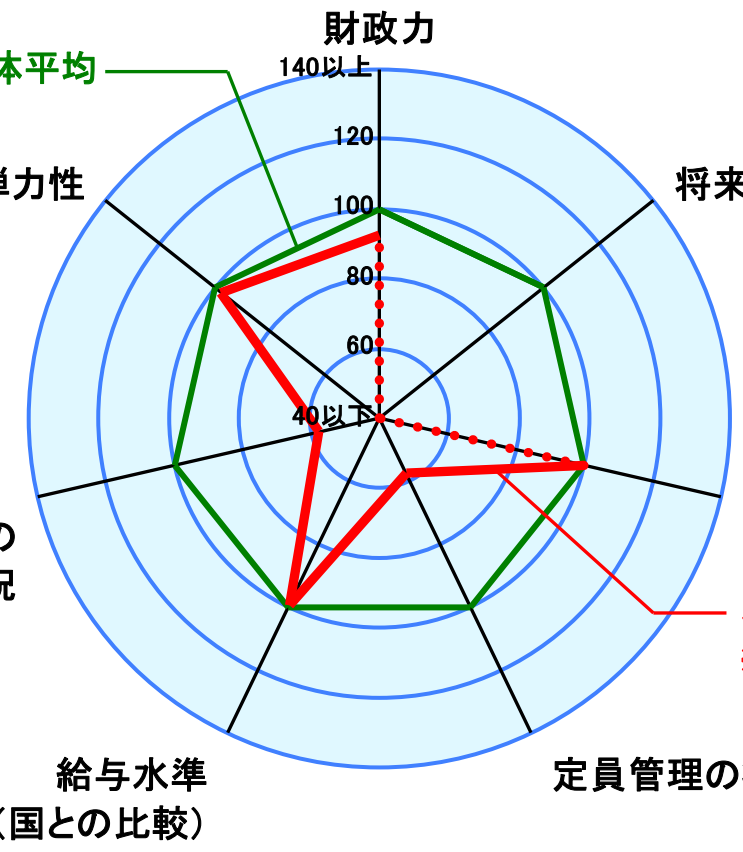
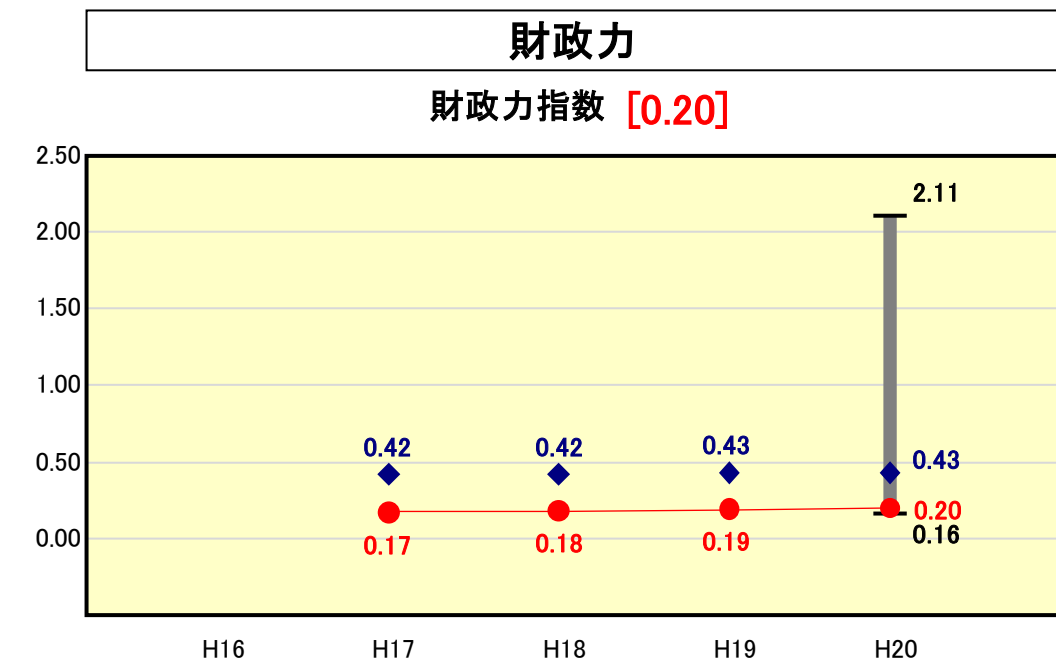


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人 口 | 7,106 | 人(H21.3.31現在) |
| 面 積 | 332.96 | km ² |
| 標準財政規模 | 4,287,993 | 千円 |
| 歳入総額 | 6,983,939 | 千円 |
| 歳出総額 | 6,692,748 | 千円 |
| 実質収支 | 111,701 | 千円 |

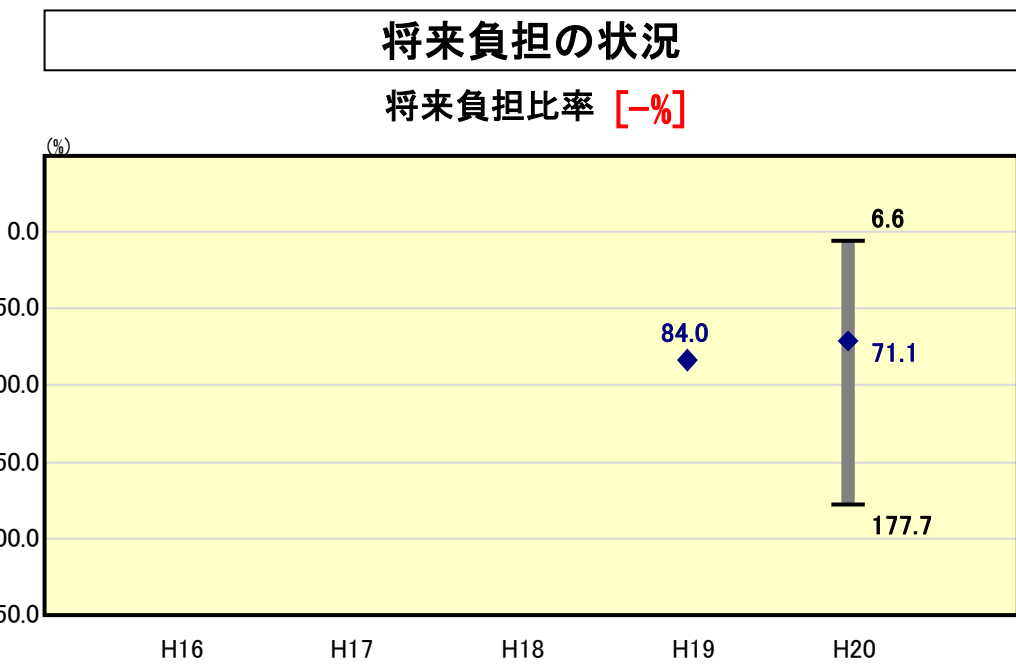


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

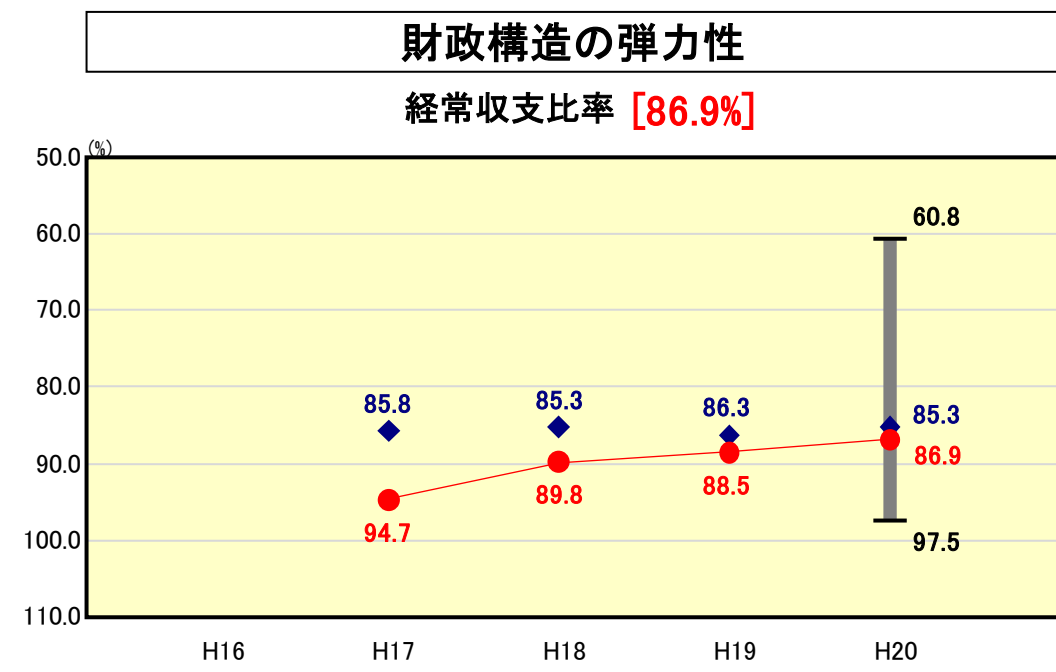


● 当該団体値
 ◆ 類似団体平均値
 T 類似団体内の
 最大値及び最小値

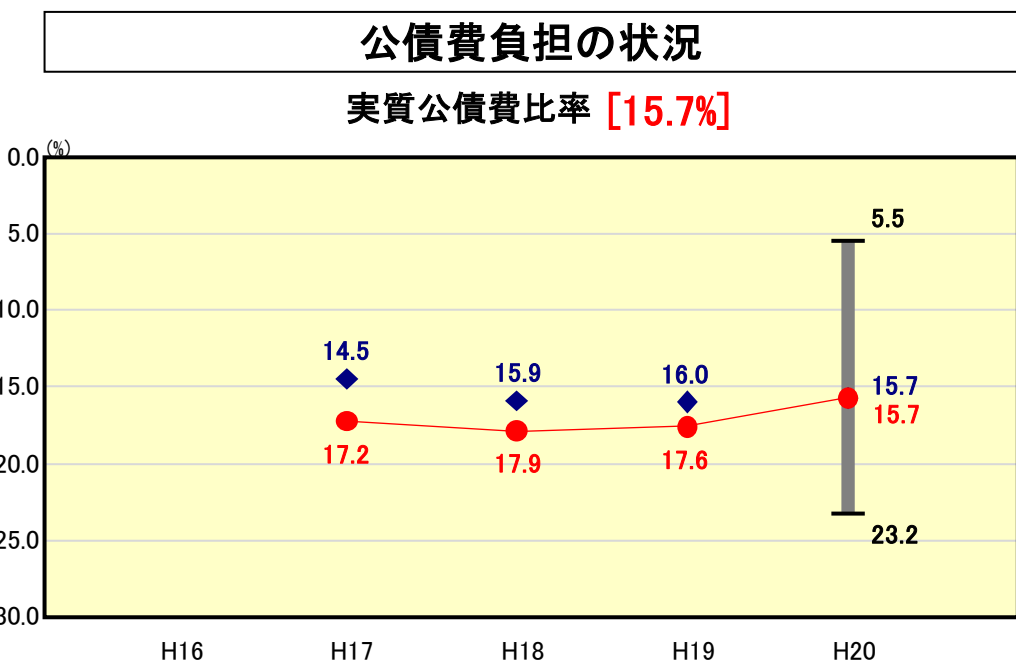
類似団体内順位 50/53
 全国市町村平均 0.56
 高知県市町村平均 0.26



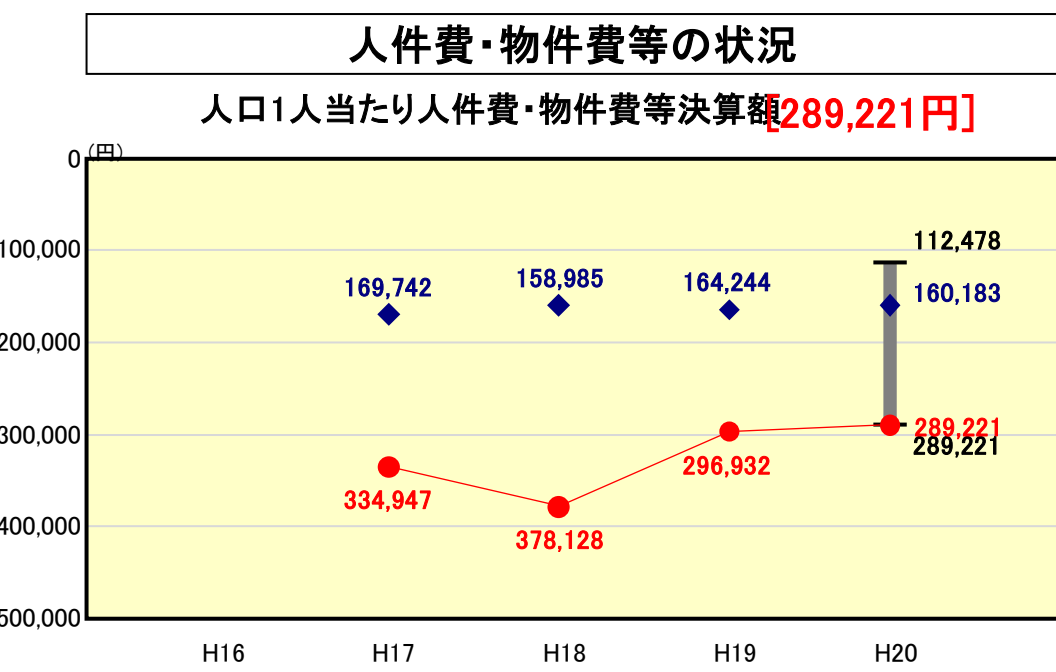
類似団体内順位 -/-
 全国市町村平均 100.9
 高知県市町村平均 158.0



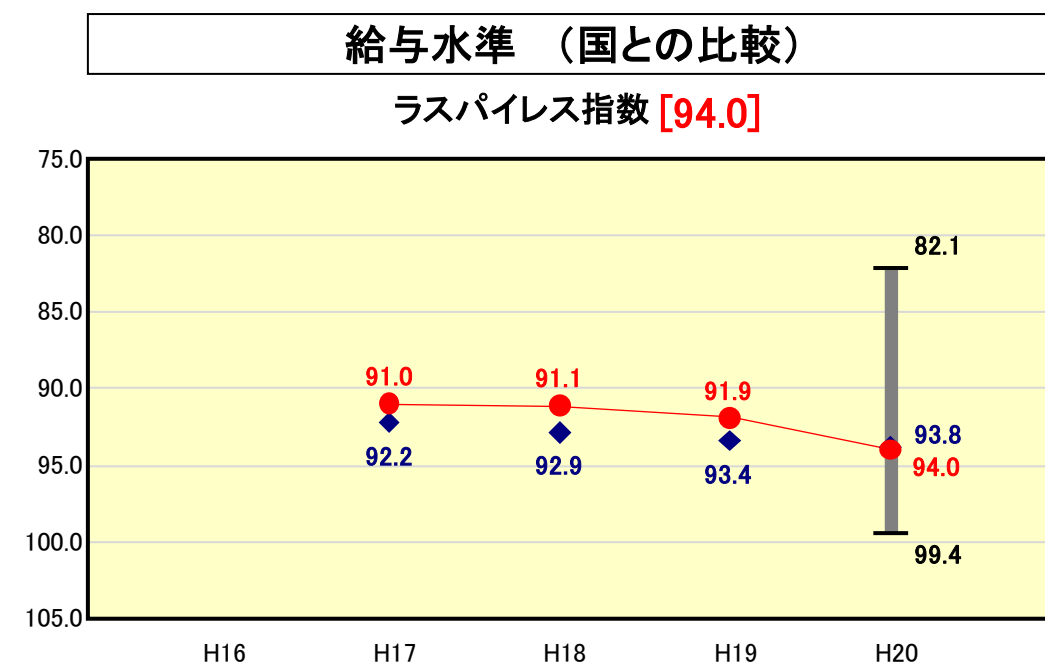
類似団体内順位 30/53
 全国市町村平均 91.8
 高知県市町村平均 92.1



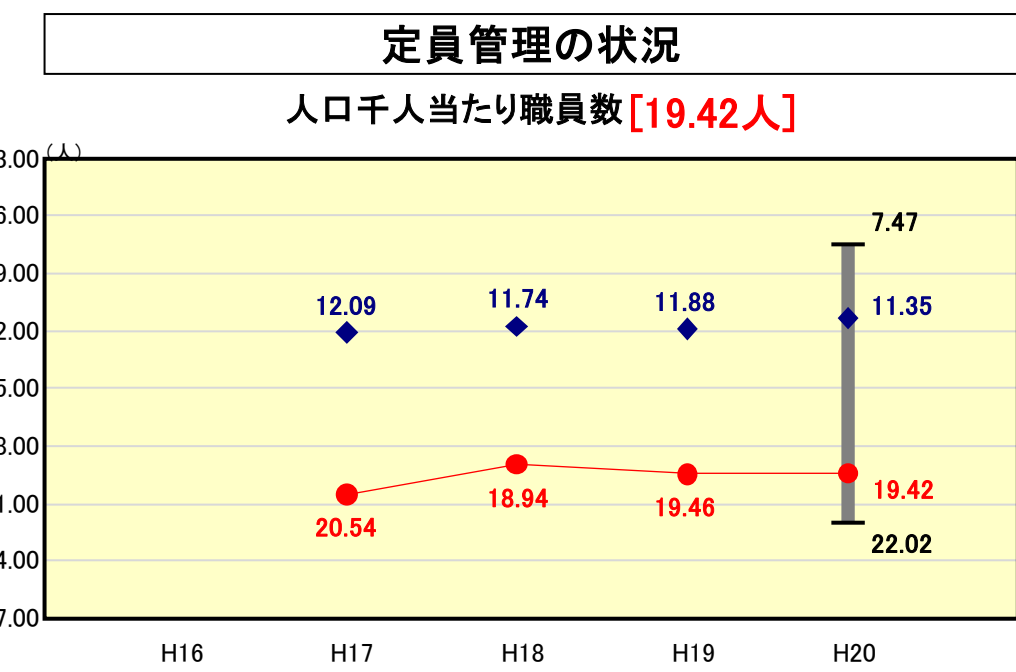
類似団体内順位 23/53
 全国市町村平均 11.8
 高知県市町村平均 18.2



類似団体内順位 53/53
 全国市町村平均 114,142
 高知県市町村平均 123,698



類似団体内順位 27/53
 全国市町村平均 98.4
 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 52/53
 全国市町村平均 7.46
 高知県市町村平均 9.89

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎財政力指数

毎年微増ながら上昇してはいるが、類似団体平均と比較すると大きく下回る0.20となっている。これについては様々な要因が考えられるが、厳しい景気低迷により長引く不況の中での税収の落ち込み、また年々続く人口減少や全国トップレベルの高齢化比率(20年度末47.95%)に加え、核となる産業がないこと等により財政基盤が著しく弱く、類似団体平均をかなり下回る結果となっている。今後も引き続き、行政のスリム化、定員管理・給与の適正化など行財政改革を推進し、地方税の徴収強化等の取組を通じて、財政基盤の強化に努める。

◎経常収支比率

類似団体平均値を僅かに下回る結果となっているが、年々回復する傾向にある。この要因については、退職者不補充等人員費の抑制、繰上償還や普通交付税措置率の高い起債の借入に特定し公債費を抑制するなど、集中改革プランに基づく行財政改革への取組が一定の効果を表しているものと思われる。今後は、職員の年齢バランスを考え若干の職員補充等も考えられるが、引き続き人員費また公債費の抑制には努め、経常的な委託料等経費の見直しを行うなど、一層の取組を図っていく。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額

方式を採用しており、ある程度の人数確保が必要であることから職員数の削減には限度がある。今後は、職員の年齢バランス等を考慮し、職員補充も検討しながら人員費の抑制に努めるなど抜本的な改革が必要である。

物件費等においては、H17年度～H21年度の5か年間実施しているバイオマスエネルギー実験事業に係る委託料等の物件費(本年度約1億1千万円)の特殊要因が大きく影響している。

◎ラスパイレス指数

昨年度より2.1ポイント増の94.0となり、類似団体と比較し下回る形で推移していたが本年度は0.2ポイント上回る結果となった。要因としては年齢階層の変動によることが大きい。今後は国の制度改革に準拠し、適正管理に努める。

◎人口1人当たりの地方債現在高

地方債の新規発行の抑制や繰上償還等の取り組みにより年々減少する傾向であるが、依然として類似団体平均を大きく上回る額である。今後は新規発行を伴う普通建設事業費の抑制、また有利な地方債に特定した借入への継続的な取り組みや繰上償還を実施し、地方債の抑制に努めていく。

◎実質公債費比率

◎人口1,000人当たりの職員数

平成17年度の合併により職員数は増大しており、類似団体平均を大きく上回っている。退職者不補充を継続し、合併後は数十人の職員数減となっているが、類似団体と比較しても、広大な面積に集落が散在するなど地理的に非効率な条件が重なり、ある程度の職員確保が必要であるため職員削減にも限度がある。今後は、職員数の削減を継続する一方で職員の年齢バランス等も考慮し若干の職員補充も検討しながら、住民サービスの低下を防ぐためにも適正な定員管理に努める必要がある。